

基本的な考え方	市回答
<p>(1) 「1 総合戦略策定の趣旨」について、「第1期の5年間で、本市の特色を活かした取り組みを進めてきた結果、・・・」とあるが、この後に、第1期取り組んで得られた課題等を（簡単にいいので）示し、故に第2期目に取り組み、という書き方がよいのではないかと。</p>	<p>【P2追記】平成30年度は15年ぶりに社会増に転じたものの、農家及び漁家数の減少、空き家・空き店舗数の増加、出生数の減少、集中豪雨への対応等、基本目標ごとの課題が深刻化した面も浮き彫りとなりました。本市では、地方創生の意識や取り組みが着実に根付くよう、県や民間企業などとさらなる連携を図りながら、地方創生に関する取り組みを進めていくため、第2期総合戦略を策定します。（「第1期の取り組みと成果」をP2～4に記載）</p>
<p>(2) 「5 第2期における基本的視点 ⑤持続可能な開発目標（SDGs）の視点」について、SDGsの説明の後に、「本市においても、本戦略の基本目標と方向性が通じることから、SDGsの理念を意識しながら、施策に取り組んでいきます。」というような文言を入れてはどうか。</p>	<p>【P7追記】「本市においても、第2期総合戦略の施策と方向性が通じることから、SDGsの理念や関連性を意識しながら、各施策に取り組めます。」</p>
<p>(3) 5③産学官民等の連携について（追記提案） 【創意工夫とチャレンジ溢れる「まち・ひと・しごと創生」の実践】が目的であり、手段の入り口として締結したものが「高速道路を活用した地方創生等のプロジェクト連携に関する協定」がある。その中で現在取り入れている「リビングラボ」、いわゆる「市民共創活動」という重要な手段（取り組み）、考え方については、総合戦略における各施策の実践においても必要な要素のひとつでもあるため、ここでの記述に、手段（考え方）としての「リビングラボ」や「市民共創活動」を取り入れていく旨の記述があると良い。（現在、取り組みを始めている旨の記述があっても良い）</p>	<p>【P6追記】令和元年度から開始した「リビングラボプロジェクト」では、行政や市民に加え、「民間（域内企業だけでなく福岡地域戦略推進協議会や西日本高速道路株式会社等）」が加わることで多様な関係者がひとつとなって、企画・立案から協議し、地域に関わる強い関係者が知恵を出し合っただけで地域の課題を解決していくことを目指しています。これまでに体感したことのない人口減少・少子高齢化時代が進行する中で、総合戦略推進における新たな実践モデルの手段となる「リビングラボ」（市民参加型共創活動）を通じて、産学官民等の連携や福岡都市圏を視野に入れた新たなプロジェクトの検討や実践はもとより、外部からの視点を本市のまちづくりに積極的に取り入れ、創意工夫とチャレンジ溢れる「まち・ひと・しごと創生」を実践します。</p>
<p>(4) 6総合戦略の構成（質問） 5で示す「基本的視点」は、社会変化にフレキシブルに対応すべく、戦略に重要なトレンド（視点）を示していると思うが、6で示す「構成」における「基本的視点」との関係性如何</p>	<p>【P9追記】第2期においては、上記の基本的な視点及び新たな視点を意識し、4つの基本目標に向けた取り組みを実施します。</p>
<p>(5) 今回⑤のSDGsが新たに追加になっていますが、あくまでも分類の話だと思いますので、これまで考えてきた事がどのゴールやターゲットに分類されるかを考えれば良いだけかと思っております。</p>	<p>【P12・20・29・38追記】4基本目標ごとに関連するSDGsの目標を記載しています。</p>
<p>(6) 「5 第2期における基本的視点及び新たな視点」において、②、③、④には「実践します」、「推進します」等の基本方針が示されているが、①、⑤は事実のみの記載となっている。例えば、⑤については考え方の実践や目標をどこまでとりこむのか、等の方針があってもよいのではないかと。</p>	<p>【P5追記】①人口の変動（在留外国人数の増加） 在留外国人数の増加については、「国籍の多様化」「在留資格の多様化」「年代・世代の多様化」の主に3つの多様化が進行しています。本市においても、国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的な違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていく「多文化共生社会」を推進します。</p> <p>【P7追記】⑤持続可能な開発目標（SDGs）の視点 本市においても、第2期総合戦略の施策と方向性が通じることから、SDGsの理念や関連性を意識しながら、各施策に取り組めます。</p>
<p>(7) 前回の会合で、第2期の総合戦略は、第2次総合計画の内容を反映させるとともに、国の第2期総合戦略の視点を盛り込むよう検討予定とのことであったが、どういった視点を盛り込んだのかを「役割・位置付け」等に盛り込んでいただくか。</p>	<p>【P5追記】第2期総合戦略の構造上の変革としては、市の最上位計画である第2次総合計画の「施策」「対象」「意図」「基本事業」「成果指標」をベースとした第2期総合戦略を策定します。</p> <p>【P5～9追記】国第2期総合戦略の新たな視点として ①人口の変動（在留外国人数の増加） ③産学官民等の連携 ④Society 5.0（超スマート化社会）の視点 ⑤持続可能な開発目標（SDGs）の視点 ⑥「関係人口」及び「地方への資金の流れ」の視点を盛り込んでいます。</p> <p>【P11追記】⑦第2次小城市総合計画との整合性及び整理 第2 分野ごとの施策に関して、第2次小城市総合計画に記載していない項目（総合戦略のみ記載している項目）については、下線を引いて整理しています。</p>
<p>I 「しごとができる小城建り」～安心して働けるようにする～</p>	
<p>(1) 施策3 商工業の振興の基本事業 ①優良企業の立地促進に関わる数値目標が必要と思われませんが、ご検討ください。（企業立地件数の目標など）</p>	<p>【P18追記】市内事業所法人数を参考値として設定させていただきました。</p>
<p>(2) 施策1（質問） 基本的事業の記述の中に「中山間地域等の農地保全による耕作放棄地の解消を図る」とありますが、市として参画された地域政策デザイナー養成講座（九州大学産学連携講座）で提案を受けた内容との関係性如何。 仮に記載の講座と切り離された内容であれば、連動した取り組みも検討の余地があるかと考える。</p>	<p>令和元年11月に地域政策デザイナー養成講座（九州大学産学連携講座）小城チームより提言を受けた「地域一体型クラブ たなだ部」について、現在、市政にどのように反映できるか庁内で議論を進めております。棚田部設立前の現段階で、具体的な取り組みとしては明記しておりませんが、第1期の取り組みと成果として、下記の通り反映させていただきます。</p> <p>【P3追記】2 第1期の取り組みと成果 九州大学「地域政策デザイナー養成講座」による政策提言『地域一体型クラブ「たなだ部」～次世代の力を活かした棚田の維持と地域活性化～』など、新たな価値の創出に取り組みました。</p>
<p>(3) 施策3（質問） ①優良企業の立地の促進について、「企業誘致に努める」とありますが、小城市内における具体的な誘致先（場所）の存在如何</p>	<p>本市のこれまでの主な企業誘致は、平成23年度に小城町の郷ファクトリーパーク（小城町岩蔵）を完成させ、平成28年度に完売（㈱友神飲料・オールセーフ ㈱・㈱鶴沢鉄工所の3社）となっています。現在の市の方針としては、上記のような大規模な工業団地への誘致ではなく、市街地や商店街等での空き店舗や空きスペースへの誘致に取り組んでいます。</p>
<p>(4) P.13の「◆基本事業」「②就農者に対する支援」の中に「6次産業化を支援」とありますが、多くの6次産業化のお話が1次と2次を結ぶ所や、適切な3次が無いという部分で頓挫しております。具体的には原料を1次加工して製造者で使う事が出来る形にする設備を1次側も2次側も持たせ、市内（県内）にも適切な業者が不在の状況です。また、多くの場合が適切な3次を用意しておらず2次側の既存の商流を活用しようとして、在庫リスクも2次側に押し付けるような形式になっており、圧倒的に2次が不利な条件になっているケースが多いです。それでは2次の企業は誰も案件を受けないと思います。幸いにも小城市の場合、ふるさと納税という強力な3次（販売先）がありますのでそこに結びつける事が出来れば3次側の問題は解決できると思います。しかし1次加工の問題は残ったままなので、そういった施設や設備に対する投資への補助等のサポートが整備出来れば良いのではないかと考えます。</p>	<p>今回ご意見いただいた内容を新たな農工商施策として、関係部署間で共有し、今後の具体的な取り組みの参考とさせていただきます。</p>
<p>(5) P.17の「◆基本事業」「②商品PRの強化」で基本的には市の情報番組やキャラクターを使ってのPRをされているのですが、外部の力を積極的に借りるのも良いかと思えます。具体的には、佐賀県もやっているような、外部のコンテンツや番組などと積極的にコラボして様々なメディアに取り上げてもらえるようにするやり方です。このような施策は1度知ってもらえれば、その後の継続が取れる可能性が高い策地がある自治体しか出来ません。小城には海・山・川があり美味しい物もあるし、歴史もある、そういった視点で見ると小城も佐賀県のように積極的に外部コンテンツを利用する施策が向いていると思います。もちろんそれなり予算もかかりますが、その分のリターンは必ず見込めると思います。</p>	<p>近年、本市を全国のテレビ番組等で取り上げていただく機会が多々ありました。今回ご意見いただいた内容を関係部署間で共有し、今後のシティプロモーション事業等を展開していく上でのご参考とさせていただきます。</p>
<p>(6) 施策3「商工業の振興」の「④商店街の活性化」について、活性化策の一つとして女性のプチ創業支援（マラスクエア卒業生等を念頭に置いた創業支援等）などを想起させるキーワードを加えてはどうか。</p>	<p>【P17追記】若者や女性のプチ創業支援など、起業を考えている人への情報提供を行い、活用してもらうための支援を行うことにより、商店街等の活性化を図ります。</p>

## II 「ひとを呼ぶ小城づくり」 ～新しい人の流れをつくる～

(1)	小城市への定住促進の指標として「住宅着工件数」の目標などの数値目標があった方がいいと思われ	【P22追記】県土整備部建築住宅課が公表している「新設住宅着工戸数」を進捗管理時の参考値として設定させていただきます。
(2)	本項目に、第2期における新たな視点「◆地方へのひと・資金の流れを強化する～将来的な地方移住にもつながる「関係人口」の創出・拡大～」について、記載してはどうか。例えば、P22基本事業③地域公共交通の利用促進の箇所に当該視点を加えてみてはと考える。	【P8～9追記】5 第2期における基本的な視点及び新たな視点に⑥「関係人口」及び「地方への資金の流れ」の視点として追加 令和元年12月に閣議決定された国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、『地域への関心や地域との関わりを深める中で築いた地域との縁（関係）が地方移住を決めるきっかけとなること多いことから、地方移住の裾野拡大等に向けて、特定の地域に継続的に多様な形で関わる関係人口の創出・拡大に取り組む。その際、地方の暮らしを体験する、地方と都会の暮らしを使い分ける、ボランティア等で定期的に関わるというだけでなく、地域での就業への関心が高まりつつあることを踏まえ、東京などの都市部の人材による地方における事業活動を通じた関わりを拡大・深化させることや、近年の就業形態の多様化を踏まえ、副業・兼業という形で都市部の人材の知識・知見を複数の地域で広く共有・活用する等、関係人口は地域ごと、人材ごとに多様な形態があるものと捉えることが重要である。継続的な関心や交流を通じて、様々な形で地域を支える人々を受け入れることは、地域を支える担い手の確保そのものであると捉える必要がある。このため、関係人口の創出・拡大に向けて、関係人口になるきっかけづくり・土壌づくりと、受入地域における取り組みの両面から進める。』とされています。本市においても、移住でも観光でもなく、特定の地域と継続的かつ多様な形で関わり、地域課題の解決に資するような「関係人口」の創出と拡大を図ることを推進します。また、関係人口の創出・拡大とあいまって、地方への資金の流れの創出・拡大について、国は「地方への企業の寄附等によって地域とのつながりを強化することが重要である。企業版ふるさと納税によって、資金の流れにとどまらず、地方にしがことが作られ、その結果、ひとの流れが新しく作られることも期待される。」と示しているため、個人によるふるさと納税だけでなく、企業版ふるさと納税についても積極的に制度を活用する必要があると考えます。
(3)	P.20「◆施策1」ですが、定住に関してはやはり「働くところ」があることが一番強いのではないかと思います。弊社の社員もここ数年で数名、小城市に移住しましたが、全員が県外で採用した人間です。施策の1つとして、企業に対して県外者の採用活動を行うための費用の補助を出すとか（東京や福岡で行われるUIターンセミナーへの参加費・移動費など）、社員を移住させた企業に対して補助金やお祝い金を出すなどの施策があればもっと増えるのではないかと思います。	今回ご意見いただいた内容を新たな移住施策として、関係部署間で共有し、今後の具体的な取り組みの参考とさせていただきます。
(4)	P.23「◆施策2」ですが、こちらはかなりの予算が必要で、時間のかかることだと思いますので現状の取り組みを粛々と進めていただければ問題ないかと思います。個人的には片側1車線の道で右折待ちの車が多く、車が詰まってしまふところが小城中にも結構あるので、そこは解消して欲しいです。（県道332号線沿いの数ヶ所）	貴重なご意見ありがとうございます。関係部署で共有させていただきます。
(5)	P.27「◆施策4」ですが、観光はやはり魅力的な観光資源がないと厳しいと思いますので、観光資源を磨くのが重要だと思います。上の「I」の最後にも書いてありますが、極端に言うと外部の力を借りて観光資源にするのもよいと思います。具体的には11月2日に佐賀市内で行われたディズニーのパレードが良い例だと思っています。強力なコンテンツを誘致すれば、そのファンの人を小城に呼ぶことができるので効果が出やすいのではないですか。他にも「みやきフェス（ミュージシャン）」や「伊万里湾花火大会（Cygames、ソニビランドサガ）」のような例があります。あとは、バルーンに係留飛行体験などもすごくコンテンツ力が強いと思います。	新たな観光資源の磨き上げの手法として、また、ひとを呼び込む効果的な手法として、今後の観光施策の参考とさせていただきます。
(6)	施策1「移住・定住の促進」の基本事業「⑤住宅地の整備や良質な住まいづくりの促進」が、基本目標IVからIIに変更されているが、KPI指標（小城市に住みたいと思う市民の割合）も、一定期間の移住・定住者等目的を絞った指標に変更した方が成果を測りやすいのではないかと。	ご指摘のとおり、一定期間の移住・定住者等目的を絞った方が成果を測りやすい可能性も十分にありますが、現状で、転入者に絞った調査が出来ておりませんので、今後の検討事項とさせていただきます。

## III 「子は宝」を育む小城づくり ～若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる～

(1)	施策1の重要業績評価指数について、「安心して子育てができるまちと思う市民の割合」「安心して子どもを産むことができるまちと思う市民の割合」とあるが、この2つの指標に違いがあるのか？ほぼ同義の質問のように思えるが。	H30年度のアンケート回答を分析すると、安心して子育てができないと思う主な理由は、「子育てにかかる経済的負担が大きいから」と回答したのは40.2%で、「子育てと仕事の両立が難しいから」と回答したのは19.7%です。一方、安心して子どもを産むことができないと思う主な理由は、「出産できる産婦人科が市内にないから」と回答したのは55.2%と双方の項目で回答理由は大きく異なります。市民の不安要素に対して、行政のみでの対応は困難ですが、妊娠から子育てまでの不安や悩みに対応する相談・支援体制づくりに努めていくため、両KPIの進捗管理を第2期総合戦略でも把握していく必要があると考えます。
(2)	今年10月より幼児教育・保育無償化がスタートし、保育施設への入所希望が増えることが予想されるが、需要に対応すべく保育の受け皿の確保（保育の質の確保、保育士の確保等々）について、待機児童数等を重要業績評価指数（KPI）として示してはどうか。子育て中及びこれから出産を考えている方にとっては、保育の質及び量の確保はいちばん気になることとと思うが。	本市では、子ども・子育て支援の量・質の充実及び安心して子どもを産み育てる環境や全ての子どもが健やかに成長できる社会の実現を目的として「小城市子ども・子育て支援事業計画」を別途策定し、取り組んでいます（P32）。また、市が目指すべき子育てしやすいまちを図る指標として、「待機児童」への取り組みだけでなく、子ども医療費助成やひとり親の自立・就労相談支援などの様々な取り組みに対して、総合的な満足度が図れるよう「安心して子育てできるまちと思う市民の割合」をKPIとして設定しています。
(3)	P.29「◆施策1」に関しては、直近の出生率の数値が把握できないので効果の検証も厳しいです。また、KPIになっているアンケート結果ですが、他の町に住んだことがある人が少ないと思うので、小城市の施策の良さを中々理解してもらえない＝数字が改善されづらいのではないかと心配しています。ずっと小城の方でも何回か子供を産んでいて、過去に比べてよくなったと思う方はいらっしゃると思うので、初産の方よりも多産経験がある方が多いのであれば問題ないと思います。	「合計特殊出生率」について、毎年度進捗管理ができるよう「出生率（人口千対）」に変更しました。 「合計特殊出生率」・・・15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生涯に生むとしたときの子どもの数に相当します。 《計算式》 合計特殊出生率＝母の年齢別出生数/年齢別女性人口 ※15歳から49歳までの合計  「出生率（人口千対）」・・・人口1,000人あたりで、どのくらいの方が出生したかを表しています。 《計算式》 出生率（人口千対）＝年間の件数/人口×1,000
(4)	P.33「◆施策2」の①や⑤の特に幼児教育・保育施設に関して、既存の保育園・幼稚園・こども園の整備はもちろんですが、企業内託児所の整備や運営に対する補助というののもよいのではないかと思います。小城の企業のそういった機能が強化できれば、それを目当てに「小城に住む」人も増えるかもしれませんので、一石二鳥なのではないかと考えます。	国は企業主導型保育事業など、従業員の多様な働き方に応じた保育を提供する企業等を支援しています。本市においても、国や県の動向を踏まえ、本市にあった支援体制や手法の構築に向けて、協議を進めていきたいと考えています。
(5)	P.36「◆施策3」のKPIは中々抽象的で厳しいのではないかと思いますので、例えばそのまま、青少年のための地域活動への支援件数や、その活動に参加している地域住民・青少年の満足度にしてしまえば、数字としても把握しやすいのではないのでしょうか。（支援の条件に、それらのアンケートの実施と報告を入れてしまえば簡単に数字が把握できると思います）	【生涯学習課に確認】 総合戦略で設定している目標値は、原則的には、行政が何をしたか（支援件数などのアウトプット）ではなく、結果として市民にもたらされた便益や成果（アウトカム）に関する数値を設定することとしています。アンケートを無作為に抽出している関係も踏まえ議論を重ねた結果、「地域との関わりの中で、子どもたちが心身ともに健やかにたくましく成長していると思う市民の割合」を指標としました。今回いただいたご意見を踏まえ、第2期総合戦略を改定する際など、今後計画を進めていく上での参考とさせていただきます。

IV 「地域を磨く小づくり」 ～時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る～

(1)	遊休農地(耕作放棄地)は小都市の特性を活かした活用が必要と思われるので遊休農地の活用について数値目標(活用した面積)を検討してください。	「計画に沿って適切に利用されること」は、「土地の取引や開発行為において必要な届出等の手続きがなされている状態のこと」又は「農業振興地域内の農地が遊休化されことなく耕作されている状態のこと」としています。KPIの「農業振興地域のうち農用地区域に占める遊休農地の割合」は、平成30年度(基準数値)の8.2%を令和7年度(目標数値)に4.5%まで低くする(活用している土地を増やす)ことを目標としています。
(2)	本項目に第2期における新たな視点「◆誰もが活躍できる地域社会をつくる～女性、高齢者、障害者、外国人等誰もが居場所と役割を持ち、活躍できる地域社会を実現」について、記載してどうか。例えば、P47基本事業①まちづくり活動への市民参画の促進の箇所に当該視点を加えてみてはと考える。	【P47追記】 活気あふれる地域をつくるためには、地域の課題解決に向けた新たな仕組みづくりを進め、誰もが居場所と役割を持ち活躍できる地域社会を実現します。
(3)	「施策7 防災・減災体制の充実」について、佐賀県内のみならず全国的に災害弱者の非難時の個別計画策定状況が進んでいないという報道がなされている。今年2月の佐賀新聞の記事でも、県内市町の個別計画策定率が報道され、小都市は3%と大変低かった。個別避難計画策定の推進について、KPIとするまではなくても、「③危機管理対策の充実」という基本事業項目に盛り込んでどうか。	「災害弱者」避難計画の個別計画は、支援員への平時からの情報提供を前提としているため、本人の同意が必要になります。本市は、精神障害者保健福祉手帳1級や特定疾患患者、一人暮らしの高齢者、高齢者だけの世帯も独自に対象にしており、その分、支援員確保が課題となっています。庁内での取り組み方針を固め、第2期総合戦略を改定する際などにどう反映させるか検討させていただきたいと思ひます。
(4)	小都市内に4カ所ある福祉避難所について、利用可能性のある対象者分の受け入れが可能かどうかを検証し、充実・拡充に努める視点を持ってほしい。	福祉避難所については、「小都市地域防災計画」で8カ所の公共施設、6カ所の民間施設を避難所として定めております。民間施設の空き状況等により、受け入れ可能者数は変動しますが、適時受入可能か検証しながら、避難所の充実・拡充に努めていきたいと考えています。
(5)	施策1 計画的な土地利用の推進と効率的な都市づくり(総合計画施策1-1)(質問) 「地域住民による地域活動の機運醸成」の具体的手段の一つとして、現在、別で取り組みはじめている「リビングラボ(市民共創活動)」について、その関係・継続性如何	「リビングラボ(市民共創活動)」については、「地域住民による地域活動の機運醸成」の具体的手段の大きな一つとして捉えています。「リビングラボ(市民共創活動)」等の取り組みから新たな価値や手法等が創出されましたら、必要に応じて第2期総合戦略を改定する際に盛り込んでいきたいと考えています。
(6)	施策6 協働によるまちづくりの推進(総合計画施策8-2)(質問) 担当課主幹課に「総合戦略課」が入っていないのはなぜか。	【P47追記】 主管課 企画政策課 ◆担当課 関係課 総務課、生涯学習課、総合戦略課
(7)	「◆施策7」に関しては、ここ最近自然災害が増えているので市民のみならず意識が高まっていると思います。そういった時に集中的に啓もう活動を行うのが良いのではないかと考えます。また、先日の大雨の際に結構困ったのが、水害のハザードマップが存在はしてはいるのですが、アクセスするのに時間がかかったり、ハザードマップの情報があまり役に立たなかった事です。もっと実態に即した独自のハザードマップやう回路情報などを小都市独自で整備するのはいかがでしょうか。また、これらの情報へのアクセス先をQRコードなどにして名刺サイズのカードにして市民に配布すれば、緊急の際にいつでもすぐに情報を参照できるので良いのではないかと考えます。	ハザードマップに関しましては、現在更新作業を行っておりまして、年度内には最新の情報を掲載したハザードマップが完成する予定となっております。また、ご指摘やご提案につきましては、関係部署と共有し、今後の具体的な取り組みの参考とさせていただきます。

その他、第2期総合戦略全般に対するご意見等

(1)	地方版総合戦略の策定・効果検証のための手引きP8には、第2期における新たな視点が記載されており、4つの基本目標に向けた取組を実施するにあたり、新たな視点の重点を置いて施策を進めることとして記載されていますので、6つの新たな視点(細かく分けると8つ)については、溶け込ませた戦略になるほうが望ましいかと考えます。そこで、頂きました案を読む中で、記載しています2つの視点が抜けていたかと考え、提案させていただきました。	ご意見ありがとうございます。新たな第2期総合戦略へのご意見として、資料3 II-(2)、IV-(2)のとおり、反映させていただきます。
(2)	全国的に人口が減少するなか、小都市の2018年人口が15年ぶりに社会増となったことは、大変喜ばしいことであり、第1期まち・ひと・しごと創生総合戦略の大きな成果だと考えられる。第1期戦略において、効果があった施策については、より拡充しながら取り組んでほしい。	ご意見ありがとうございます。第1期(「第1期の取り組みと成果」をP2～4に記載)を踏まえ、第2期総合戦略への継続性のご意見として、参考とさせていただきます。
(3)	今後も日本の人口は減少傾向が予想されることから、今後、また小都市の人口が減少したとしても、その増減に一喜一憂するのではなく、国が義務づけているKPIの数値目標にとらわれることなく、市民の生活満足度・充実度を高めることに重きを置いて施策を進めてほしい。	ご意見ありがとうございます。本市の総合計画及び総合戦略では、2000名への市民アンケートを毎年度実施することで、「市民の生活満足度・充実度」を把握し、高めることを目指しています。新たな第2期総合戦略へのご意見として、参考とさせていただきます。
(4)	第2期を計画する上で、基本的視点を示すことは大事だと思います。一方で重要となるのは、計画期間でもある6年という期間や10年後の地域がどうなっているか、どうありたいかという地域構想力にあると思います。 例えば、テクノロジーを活用する視点も、福岡市のような都市部では新たな消費者サービスとして利益をもたらすことも可能であるが(規模の経済)、そうでない地域は、同じ軸で考えることは難しいと考えます。テクノロジーは、現場サポーターの効率化のツールとしては有効であるが、産業・商業的視点で考えると、むしろ既存資源の高付加価値化というローテクの方が重要でもあり、こうした視点をもった戦略が必要と考えます。 個人の価値観の変化、テクノロジーの進化により、企業と個人の垣根が曖昧となってきている社会にあって、どのようなサービスが効果的なのかは、誰も予言者ではないのでわかりません。そうだとすれば、「まずは試しにやってみる」という、行動と修正の繰り返しを行うことができる自治体(組織)こそが、社会(変化)環境対応力があるまちとして、生き残るのではないかと考えます。 そのためには、第2期戦略で、より実行力を高める施策(思想)も盛り込むべきと考えます。例えば、トライアル・サウンディングといった、「実験」が行い易い制度の導入などがあれば、より実行ある計画になるのではないかと考えます。(アイデア(施策)ばかり積みあがったとしても、実行なくお蔵入りしてしまえば勿体ない=価値を生み難い)	ご意見ありがとうございます。本市においては、例えば第1期総合戦略の中で「ドローン(無人航空機)を活用した実証実験等による地方創生連携協定」など、トライ&エラーを前提とした様々な民間企業による取り組みについても、協定を締結することで推進してきました。ご意見をいただいたトライアル・サウンディングといった「実験」が行い易い制度の導入などについて、第2期総合戦略推進を行う上で検討させていただきたいと思ひます。
(5)	目標値は総合的な指標としての位置付けのものが多く、個別に推進する施策の効果がダイレクトに反映される指標を参考値等として導入してもよいのではないかと。 (例：P17④商店街の活性化について、空き店舗の情報収集件数、起業を考えている人への情報提供件数など。なお、空き家バンクについては、登録・成約件数についてのKPI指標有り。)	ご意見ありがとうございます。総合戦略で設定している目標値は、原則的には、行政が何をしたか(提供件数などのアウトプット)ではなく、結果として市民にもたらされた便益や成果(アウトカム)に関する数値を設定することとしています。今回ご意見いただいた「空き店舗の情報収集件数」「起業を考えている人への情報提供件数」などアウトプットとなりますが、今後、第2次総合戦略の効果を検証していく中で、測定に有意義だと判断される指標につきましては検討していきたいと考えています。